

## 2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社フリークアウト・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6094 URL <https://www.fout.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 Global CEO (氏名) 本田 謙  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永井 秀輔 TEL 03(6721)1740  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	21,549	-	1,216	41.1	2,238	117.0	1,845	56.3	1,214	61.5
2021年9月期第3四半期	21,886	17.2	861	668.8	1,031	-	1,180	176.8	752	-

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 2,011百万円 (83.4%) 2021年9月期第3四半期 1,096百万円 (-%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益+株式報酬費用

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、2022年9月期第3四半期の売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	67.95	63.04
2021年9月期第3四半期	45.16	40.19

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期第3四半期 308百万円  
 2021年9月期第3四半期 16百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	25,595	9,725	33.1
2021年9月期	20,534	7,856	33.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 8,467百万円 2021年9月期 6,797百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年9月期	-	0.00	-	-	-
2022年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	-	1,450	43.7	2,400	115.8	2,300	73.8	-	-	-

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正については、本日（2022年8月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。
3. 現時点では2022年9月期の業績に影響を与える未確定な要素が多いため、通期の親会社株主に帰属する当期純利益の合理的な業績予想の算定が困難な状況です。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表する予定です。
4. 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループが営む事業について足元の業績にも一部影響が生じております。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、2022年7月以降も継続するものと仮定し、業績予想を算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	18,022,924株	2021年9月期	18,015,424株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	145,184株	2021年9月期	145,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	17,875,954株	2021年9月期3Q	16,652,484株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(四半期連結損益計算書関係) .....	6
(追加情報) .....	6
(重要な後発事象) .....	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,996,667	9,183,031
受取手形及び売掛金	5,060,553	5,811,196
その他	1,456,006	1,703,981
貸倒引当金	△369,637	△331,787
流動資産合計	12,143,590	16,366,421
固定資産		
有形固定資産	168,366	175,199
無形固定資産		
のれん	981,880	1,114,452
顧客関連資産	1,064,113	1,206,952
その他	169,249	330,662
無形固定資産合計	2,215,243	2,652,067
投資その他の資産		
投資有価証券	5,434,410	5,846,236
その他	702,425	742,331
貸倒引当金	△129,280	△186,384
投資その他の資産合計	6,007,554	6,402,183
固定資産合計	8,391,165	9,229,451
資産合計	20,534,755	25,595,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,879,667	4,851,110
短期借入金	2,128,153	3,016,706
1年内返済予定の長期借入金	703,276	824,764
1年内償還予定の社債	—	360,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	1,500,000
未払法人税等	238,344	90,096
賞与引当金	308,411	248,719
役員賞与引当金	93,187	34,172
関係会社整理損失引当金	77,003	76,267
その他	757,976	655,717
流動負債合計	8,186,020	11,657,555
固定負債		
社債	—	1,440,000
転換社債型新株予約権付社債	1,500,000	—
長期借入金	2,927,267	2,471,001
資産除去債務	38,111	38,276
その他	26,806	263,460
固定負債合計	4,492,184	4,212,738
負債合計	12,678,205	15,870,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,548,299	3,552,049
資本剰余金	3,757,702	3,753,239
利益剰余金	△210,845	1,107,368
自己株式	△323,633	△323,633
株主資本合計	6,771,522	8,089,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,205	26,053
為替換算調整勘定	7,035	352,474
その他の包括利益累計額合計	26,241	378,527
新株予約権	5,972	5,972
非支配株主持分	1,052,813	1,252,054
純資産合計	7,856,549	9,725,578
負債純資産合計	20,534,755	25,595,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	21,886,090	21,549,383
売上原価	16,777,584	15,737,128
売上総利益	5,108,505	5,812,254
販売費及び一般管理費	4,246,897	4,596,102
営業利益	861,608	1,216,152
営業外収益		
受取利息	4,923	11,592
有価証券利息	7,499	—
持分法による投資利益	16,639	308,941
為替差益	211,237	830,294
その他	31,789	30,800
営業外収益合計	272,088	1,181,628
営業外費用		
支払利息	52,649	38,310
投資事業組合運用損	6,122	—
社債発行費	—	40,717
その他	43,262	79,978
営業外費用合計	102,033	159,006
経常利益	1,031,663	2,238,774
特別利益		
関係会社株式売却益	697,378	38,608
持分変動利益	252,877	18,822
その他	2,081	—
特別利益合計	952,336	57,431
特別損失		
固定資産除却損	4,330	—
貸倒引当金繰入額	—	32,238
関係会社整理損失引当金繰入額	73,866	3,195
投資有価証券評価損	174,179	248,978
デリバティブ損失	339,545	—
その他	50,779	4,059
特別損失合計	642,701	288,471
税金等調整前四半期純利益	1,341,299	2,007,734
法人税等	326,421	467,336
四半期純利益	1,014,877	1,540,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	262,813	325,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	752,063	1,214,656

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,014,877	1,540,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	4,696
為替換算調整勘定	52,928	346,708
持分法適用会社に対する持分相当額	28,336	119,443
その他の包括利益合計	81,908	470,848
四半期包括利益	1,096,786	2,011,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813,156	1,573,652
非支配株主に係る四半期包括利益	283,629	437,594

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で売上高を認識することとしております。

これにより、広告業の一部の収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割(本人又は代理人)を判断し、当社グループの役割が代理人に該当すると判断される取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、第1四半期連結会計期間の期首までの累積的影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 関係会社株式売却益697,378千円の内容は、次のとおりであります。

主に、当社の連結子会社であった株式会社インティメート・マージャー株式の売却益654,046千円を計上したものです。

※2 持分変動利益252,877千円の内容は、次のとおりであります。

当社の持分法適用関連会社が、第三者割当増資を実施したことによるものです。

※3 デリバティブ損失339,545千円の内容は、次のとおりであります。

株式会社インティメート・マージャー株式の譲渡に伴う、同株式を対象とした株価変動に係るデリバティブ契約(株価連動取引契約)に基づいて発生した損失額であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループが営む事業について足元の業績にも一部影響が生じております。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、2022年7月以降も継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、上記の仮定と異なる情勢となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(重要な後発事象)

当社は、2022年6月15日開催の取締役会における決議に基づき、2020年7月6日に発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の未償還残高の全額を、2022年7月6日に買取り、消却いたしました。その概要は以下のとおりです。

1. 買取り及び消却の理由 : 期限前買取りによる希薄化抑止及び中長期的な株式価値の向上
2. 買取り金額 : 各社債の金額100円につき金100円
3. 買取り及び消却額 : 1,500,000千円
4. 償還資金 : 借入金による償還
5. 業績に与える影響 : 期限前買取りに係る手数料60,000千円が発生しております。